

# 「地球温暖化への生活者の意識」に 関する調査結果

みずほ情報総研

2015年11月19日

# 目次

- 調査の背景と目的
- 調査方法
- 調査の主な結果
- 調査結果
  1. 地球温暖化に関する人々の実感
  2. 温室効果ガス削減に対する人々の評価
  3. 地球温暖化に関する社会的機運の実感
  4. 政策目標・国際イベントの認知度
- まとめ

# 調査の背景と目的

(背景)2015年は日本及び世界の地球温暖化対策にとって重要な年である

- ✓ 2030年の日本の温室効果ガス削減目標が発表
- ✓ 地球温暖化の影響に備える日本の適応計画について、決定予定
- ✓ 2020年以降の世界の気候変動対策の新枠組みが合意の見込み



(目的)地球温暖化について生活者はどのように感じ、考えているのかの現状を把握し、今後の日本の地球温暖化に関するコミュニケーションの検討素材にするために調査を実施

# 調査方法

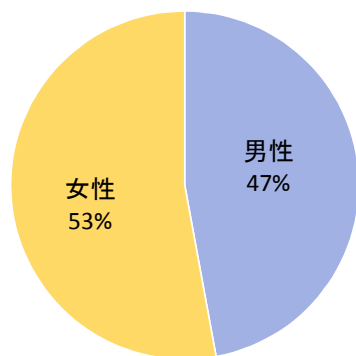
## 調査概要

調査期間	2015年10月10日(土)～10月12日(月)
調査手法	インターネットモニター調査
調査対象	全国の20歳以上の男女約3,000名(有効回答者2,759名)

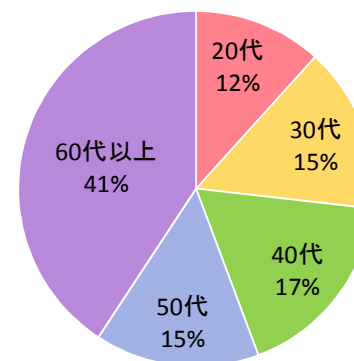
## 有効回答者の基本属性

□ 性別と年代については、国勢調査のデータに割り付けて実施した

性別



年代



# 調査の主な結果

## ● 78%(4人に3人)が自分の生活において既に地球温暖化の影響が始まっていると回答

- 地球温暖化による自分自身の生活への影響は2000年代から多く感じられはじめ、78%の人が既に始まっていると回答※1した。 ※1:過去のことを尋ねているため40代以上の回答者のみを集計
- 自分自身の生活において地球温暖化の影響を既に感じていると回答した人に、どのような時に、温暖化の影響を実感し始めたり、温暖化が起こっていると考え始めたのかを尋ねた。その結果、夏の暑さや猛暑、平均気温の上昇、異常気象や天候不順、豪雨や台風といった現象により影響を実感しているという声がほとんどだった。

## ● 温室効果ガス削減に対するこれまでの取り組みで、温暖化の影響を抑制できると考えている人は2割程度

- 温室効果ガス削減に対する世界及び日本のこれまでの取り組みで、温暖化の影響を抑制できると考えている人は、2割程度に留まり、約6割の人が抑制できないと回答した。
- また、世界各国が温室効果ガス削減への取り組みを本格的に行い始める時期について、約3割が「(実際にはまだ行われていないが)これまで以前に行われているべき」と回答した。

## ● 日本の2030年の温室効果ガス削減目標について、目標を発表したこと、その目標値まで知っている人は6%

- 日本の2030年の温室効果ガス削減目標について、目標を発表したこと、その目標値を知っていた人は、6%に留まり、約3割の人が、発表したことも目標値についても知らないと回答した。
- COP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)について、開催されることと、そこでの合意見込みの内容まで知っていた人は、6%であった。

# 調査結果

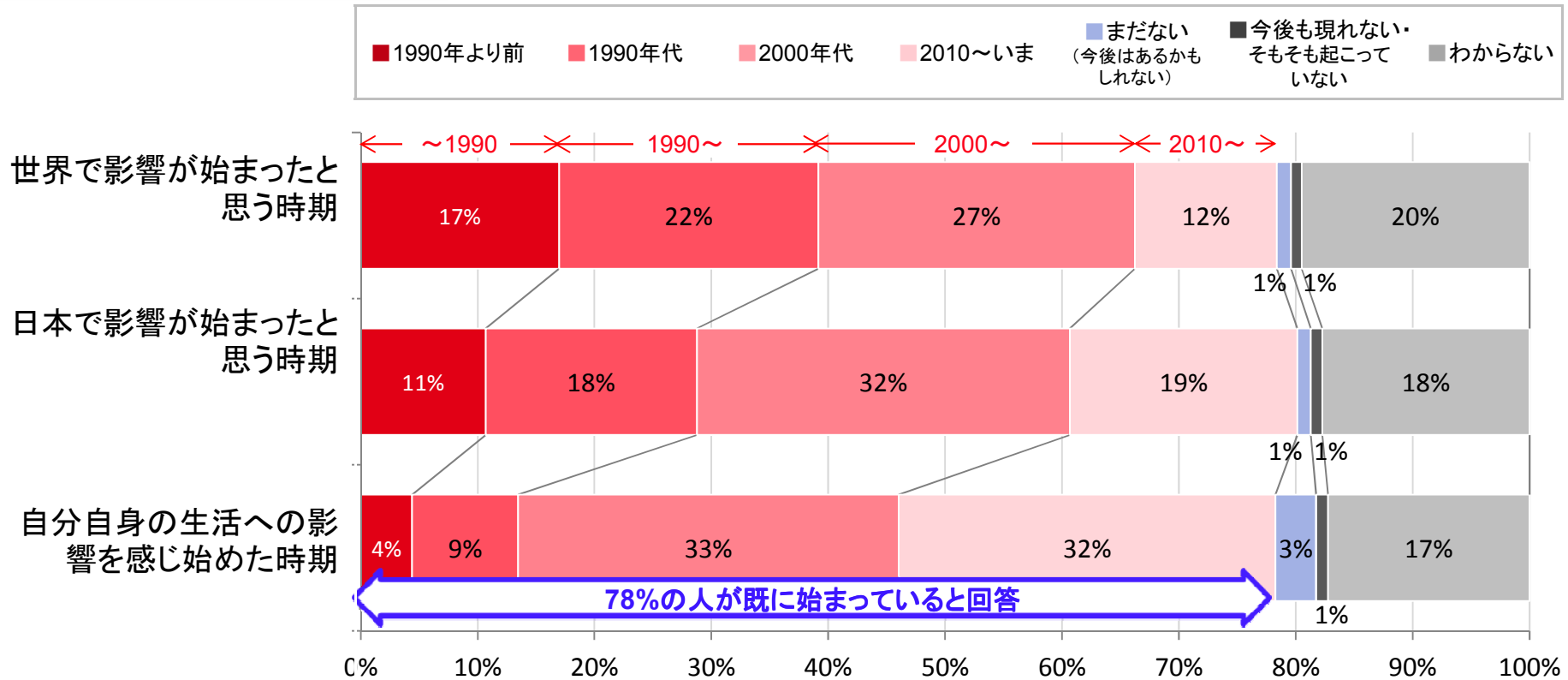
---

# 1. 地球温暖化に関する人々の実感

## 1.1 地球温暖化の影響に関する実感

- 世界、日本、自分自身の生活のそれぞれにおいて地球温暖化影響が始まったと思う時期は、世界での影響が早い時期から始まったと回答した人が多い。
- また、自分自身の生活への影響は2000年代から多く感じられはじめ、78%の人が既に始まっていると回答していた。

### 地球温暖化の影響開始時期※1



※1: 本設問は、過去のことを尋ねているため40代以上の回答者のみを集計

(N=2,020)

# 1. 地球温暖化に関する人々の実感

## 1.2 地球温暖化が起きていると考える理由

- 自分自身の生活において地球温暖化の影響を既に感じていると回答した人に、どのような時に、温暖化の影響を実感し始めたり、温暖化が起きていると考え始めたのかを尋ねた。
- その結果、夏の暑さや猛暑、平均気温の上昇、異常気象や天候不順、豪雨や台風といった現象により影響を実感しているという声がほとんどだった。

### 地球温暖化の影響を実感し始めたり、地球温暖化が起きていると考え始めた理由

#### ■ 温暖化の影響実感のきっかけになる4つの主要な現象 (自由記述より抽出)

夏の暑さや猛暑

平均気温の上昇

異常気象や  
天候不順

豪雨や台風

#### ■ 自由記述の例

- ✓ 夏場の暑さが尋常でない。ゲリラ豪雨などの異常気象。温暖化の影響以外考えられない。
- ✓ 気温の上昇や局地的豪雨などの異常気象や、夏野菜の不作に伴う値上がりで実感しました。近年は湿度の上昇が顕著で、温暖化が進んでいると実感します。
- ✓ 夏、子供の頃は多少暑くても外で普通に遊べたが、今は熱中症が心配で子供を外に連れて行くのさえためられるようになった。エアコンをつけずにはいられない日も多くなった。ゲリラ豪雨や竜巻被害、熱帯に生息する昆虫類の北上化、北南極の氷の減少などのニュースを見聞きして。

(N=2,038)

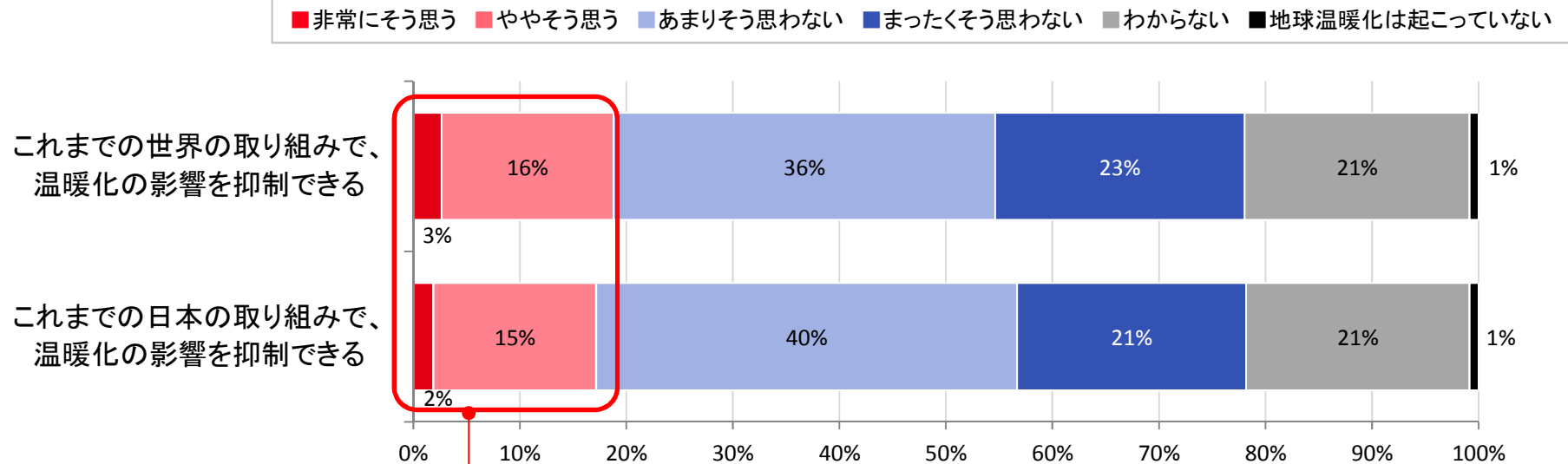


## 2. 温室効果ガス削減に対する人々の評価

### 2.1 温暖化による影響の抑制可能性

- 温室効果ガス削減に対する世界及び日本のこれまでの取り組みで、温暖化の影響を抑制できている人は、2割程度であった。

#### これまでの地球温暖化への取り組みの評価



**これまでの取り組みで温暖化の影響を抑制できている人は2割程度**

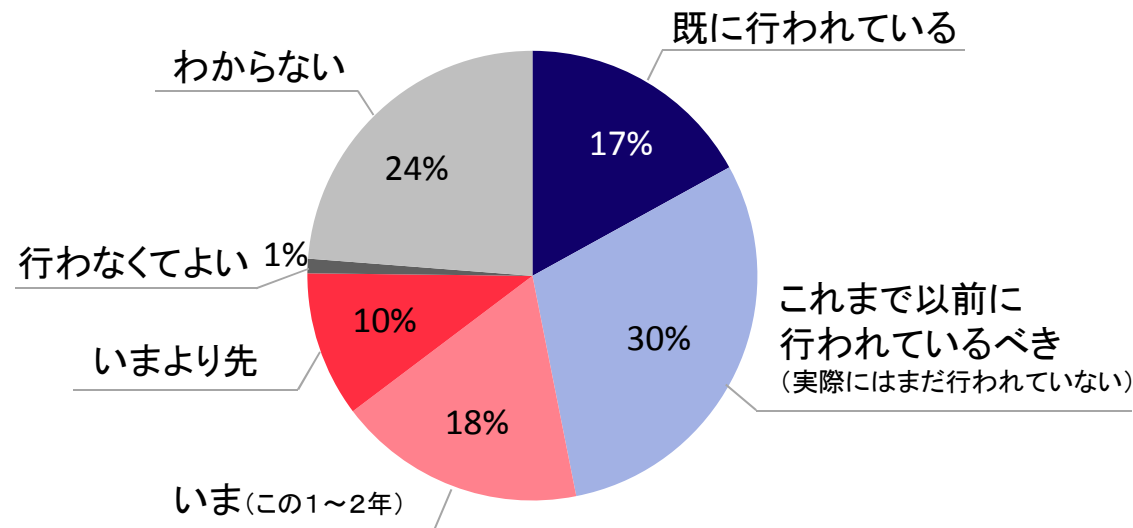
(N=2,759)

## 2. 温室効果ガス削減に対する人々の評価

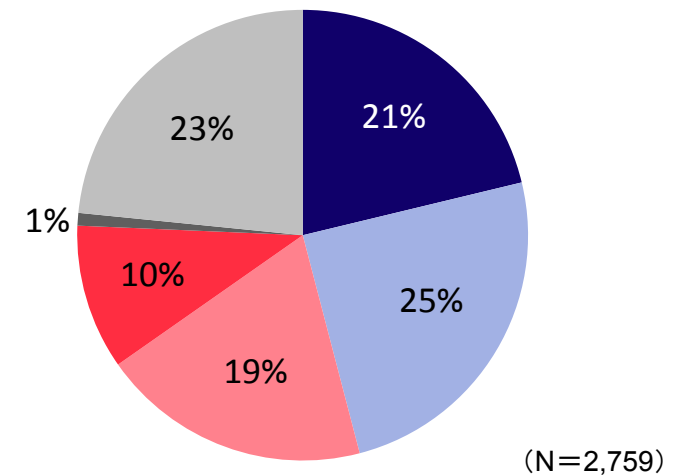
### 2.2 温室効果ガスの削減を本格的に行い始めるのに適切な時期

- 世界各国が温室効果ガス削減への取り組みを本格的に行い始める時期について、約3割が「(実際にはまだ行われていないが)これまで以前に行われているべき」と回答した。

#### 世界各国の温室効果ガス削減への取り組みを本格的に行い始める時期



#### 日本の温室効果ガス削減への取り組みを本格的に行い始める時期

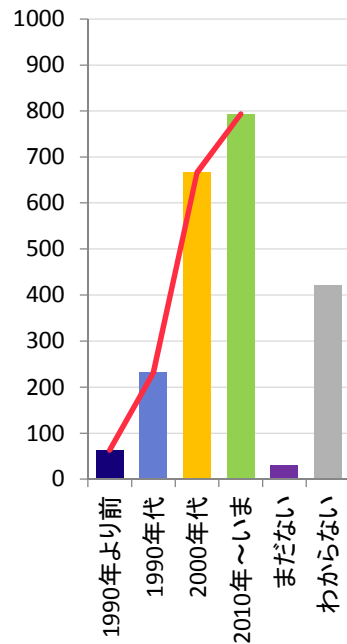


### 3. 地球温暖化に関する社会的機運の実感

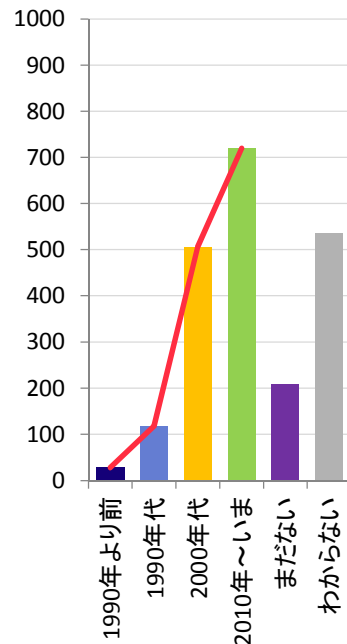
#### 3.1 地球温暖化に関する社会的機運

- 地球温暖化に関する社会的機運について、報道の多さ、政府や企業、市民活動の取り組みの積極性の観点から尋ねた。結果、報道については多くなされていたと感じられている回答は2000年代と2010年以降とでほぼ同程度であった。
- また、政府や企業、市民活動が積極的に取り組んでいると思うと回答した人は、2000年代に入り大きく増えており、自分の地球温暖化への関心が高いと思う時期としては、2010年からいまにかけて、最も多くなっていた。

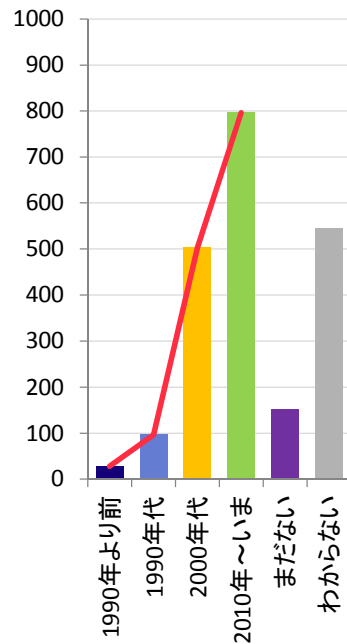
報道が多いと  
思った時期



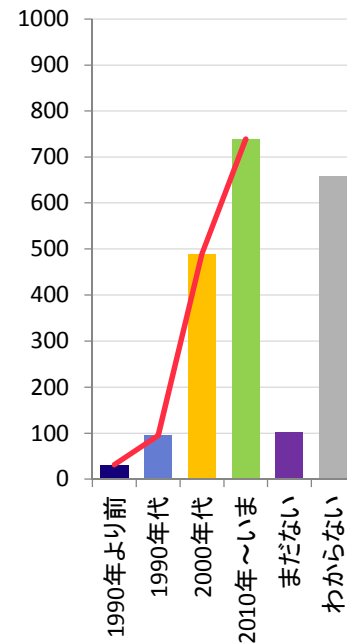
政府が積極的に  
取り組んでいると思う時期



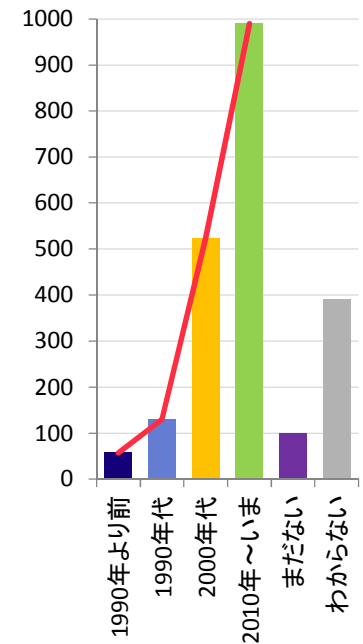
企業が積極的に  
取り組んでいると思う時期



市民活動が積極的に  
取り組んでいると思う時期



自分の地球温暖化への  
関心が高い時期



※本ページの設問は、1990年より前からいまの間に関しては複数回答可である。  
なお、本設問は、過去のことを尋ねているため40代以上の回答者のみを集計

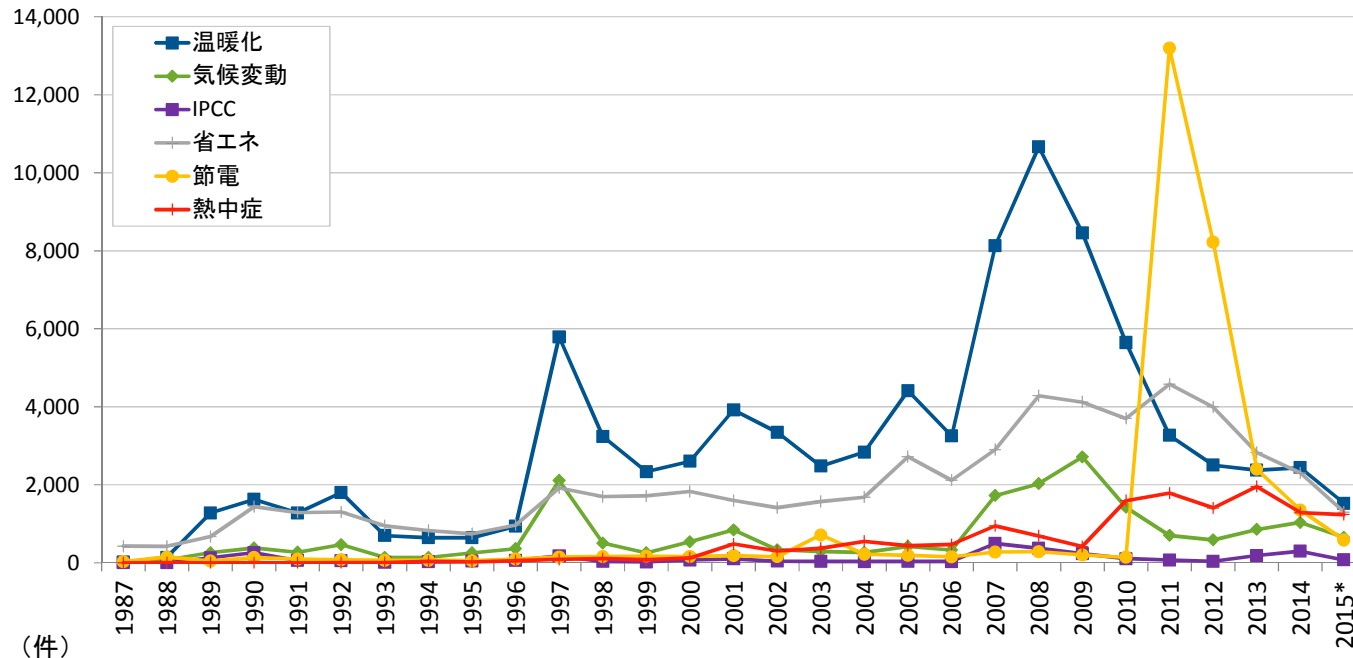
(N=2,020)

### 3. 地球温暖化に関する社会的機運の実感

#### 3.2 (参考) 地球温暖化に関する報道件数の推移

- 地球温暖化・気候変動に関する報道件数の推移は、1997年の京都会議での盛り上がりを機に、2000年代はベースアップした。特にIPCCからの第4次評価報告書の公表等を機にした2007年から2010年に掛けてピークとなった後、東日本大震災以降は2000年代前半の水準に戻っている。

#### 地球温暖化に関する報道件数の推移※1



#### ● 関連する主な出来事

- 1988: IPCCの設立
- 1997: COP京都会議
- 2005: 京都議定書発効
- 2007: 「不都合な真実」日本公開、安倍総理「美しい星50」、IPCC第4次評価報告書、アル・ゴア氏・IPCCがノーベル平和賞を受賞
- 2008: 福田総理「クールアース推進構想」、洞爺湖サミット、中期目標検討委員会(～2009)
- 2009: 鳩山総理「国連総会演説」
- 2011: 東日本大震災
- 2013: IPCC第5次評価報告書(～2014)
- 2015: 日本の2030年の温室効果ガス削減目標の発表、COP21(11月)

※1: 4紙(日経・朝日・読売・毎日)の全国版・地域版の朝夕刊を対象。各社の新聞記事データベースにより各キーワードを、「見出し」及び「本文」から検索し、みずほ情報総研が作成。

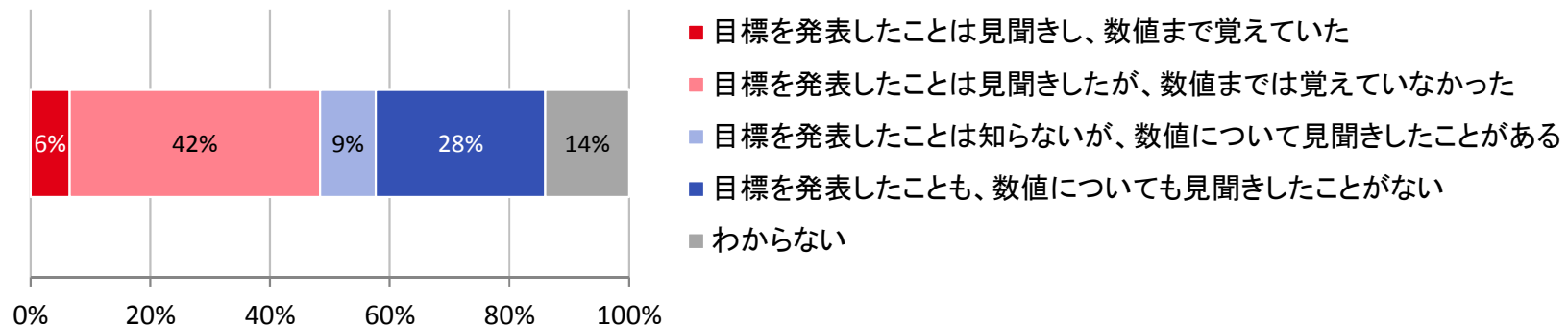
\* 2015年については、8月31日までの暫定値

## 4. 政策目標・国際イベントの認知度

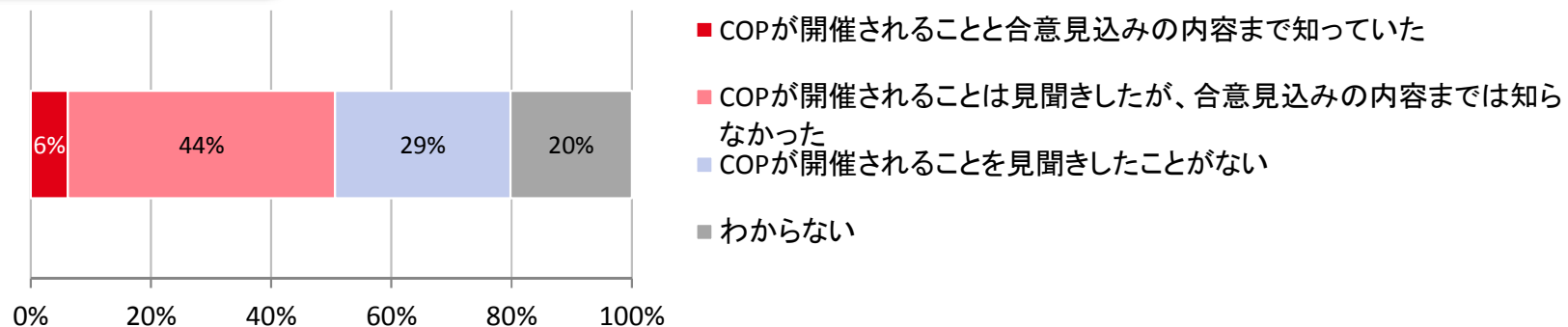
### 4.1 政策目標・国際イベントの認知度

- 日本の2030年の温室効果ガス削減目標について、目標を発表したことと、その目標値を知っていた人は、6%であった。
- COP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)について、開催されることと、そこでの合意見込みの内容まで知っていた人は、6%であった。

#### 日本の2030年の温室効果ガス削減目標の認知度



#### COP21の認知度



(N=2,759)

## まとめ

- 今回の調査からは、既に78%(4人に3人)が自分自身の生活においても地球温暖化の影響を感じ始めていると回答していた。
- また、これまでの取り組みで温暖化の影響を抑制できると考えている人は2割程度に留まり、世界各国が温室効果ガス削減への取り組みを本格的に行い始める時期について、約3割が「(実際にはまだ行われていないが)これまで以前に行われているべき」と回答した。
- 一方、地球温暖化に関する社会的機運は2000年ごろから高まっていると感じている人が多く、自分自身の関心の高さについては「2010年からいま」を選んだ人が最も多かった。
- 本年は、COP21で世界の気候変動対策の新たな枠組みが合意される見込みなど、地球温暖化対策は政策レベルにおいて重要な年であるが、先ほどのような個人レベルでの意識の高さに比べ、こうした政策レベルのトピックスについてはまだ十分に生活者に知られていなかった。
- 今後の低炭素社会の実現のためには、温室効果ガス削減への機運を更に高め、生活者の行動に更に結び付けていく必要がある。そのためにも、生活者が地球温暖化の影響を実感しているいま、政策や世界の動きについての情報を政府や報道機関、地球温暖化防止活動推進員などのコミュニケーター達が伝え続けていくことは、生活者の背中を押す規範を醸成し続けることにつながると考えられ、極めて重要と考える。

**<お問い合わせ先>**

**部署：環境エネルギー第1部**

**TEL：03-5281-5287**

**担当：小山田・吉川**

**みずほ情報総研**